



Interim Business Report 2009

第29期 中間報告書
2009年1月1日～2009年6月30日

人が未来—Next Technology Frontier®

Alps 株式会社アルプス技研

経営理念

Heart to Heart

社会や企業の発展も、個人の成長も技術開発も、すべて正しい人間関係が基本であることを認識し「人と人との心のつながりを大切にしよう」という意味を表しています。

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに「第29期中間報告書」をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。



第29期第2四半期累計期間(2009年1月1日から2009年6月30日まで)におけるわが国経済は、世界的な金融危機の影響を受け輸出の減少や設備投資の抑制等により厳しい状況で推移いたしました。半ば以降在庫調整の進展や経済対策の効果により、生産や輸出に持ち直しの動きが見られるようになりました。しかしながら当社グループの主要取引先であります製造業各社においては、生産の本格的回復までにはまだ時間がかかるものと思われ、先行きは依然として不透明な様相です。

このような状況下、当社グループの主要事業である技術者派遣事業は大きな影響を受け、派遣契約の終了が相次ぎ、稼働時間も想定以上に減少しました。それに対応し当社グループでは、営業現場への支援体制の強化、拠点の統廃合、役員報酬を含む人件費の減額、経費削減等の緊急対策を推進いたしました。

当社を取りまく環境は引き続き厳しいものの、私どもはこの100年に一度といわれる経済危機を原点に立ち返る『企業の基盤固め』と捉え、今は足元をしっかりと見つめなおす時期であると考えております。

従って、この機会に技術者に対する教育・研修を強化し、スキルアップに注力することで、次のステップに備え、更なる企業価値向上に努めてまいります。

当期の中間配当につきましては見送りとさせていただくこととなり、まことに申し訳なく存じ

ます。期末の配当につきましては1株当たり20円を予定しております。

当期の事業方針のテーマであります『環境変化に克つ』の実現に向け、役員・社員一丸となって、皆様のご期待に応えるべく努力をしてまいり所存でございますので、引き続きご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2009年9月



代表取締役社長 牛嶋 素一
代表取締役副社長 江越 博昭

米国のサブプライムローンに端を発した世界的金融危機の影響を受け、当社グループの主要取引先である製造業各社の業績は急速に悪化し、生産の縮小・雇用調整に加え、将来的な製品開発の投資削減までが行われ、当社グループにとっても業況悪化の要因となりました。このような状況下当社は、全社を挙げて次の緊急対策に取り組んでおります。



代表取締役社長 牛嶋 素一

Q 組織変更・拠点統廃合について

経営環境の変化に対応するため、より迅速・的確な経営体制を構築することを目的として、事業部の再編及び営業拠点の統廃合と本社組織の改編を実施し、事業の効率化、機能の強化を図っています。

Q 雇用の確保について

当社の技術者はほぼ全員正社員雇用をしています。当社を取りまく環境は非常に厳しく、新規派遣決定もなかなか増えない状況にありますが、人材が当社の企業価値の源泉であるという認識に変わりはありません。将来の競争力を確保する上でも優秀な人材の確保が第一命題であり、政府の支援（各種助成金）を活用しつつ、雇用の維持に最大限努めてまいります。

Q 営業力の強化について

同業者間の競争が激化するなか、新規開拓や既存のお客様との関係強化を通じて「選んでいただける」技術者派遣会社を目指します。具体的には営業担当者の増員やサポート体制の強化、専任営業担当者の配置による未開拓地域での新規受注活動を行っています。環境・エネルギー等先端技術分野での人材需要の増加を想定し、要請に対応できる技術者の育成とともに営業面の強化を図ってまいります。

Q 教育・研修の強化について

技術スキルの底上げを目的として、技術の概念・理論の基礎からそれぞれの専門分野での特定専門技術まで体系的に習得することができる集中研修を実施しています。一会場での集合研修にとどまらず、Webシス



テムを利用することにより全国規模の研修となっています。また、マネジメント研修としてコンプライアンス、情報セキュリティ、メンタルヘルス等も併せて行っています。



Q 経費削減について

経費についてはゼロベースで見直しを実施しています。中途採用を主とした募集費の削減や研修方法の見直しによる研修費及び付随する交通費の削減、事務用品の徹底した節約等により物件費は大きく減少しています。さらに業務効率化を進めることで時間外勤務を減らし、退職者の補充を見合わせることで人件費についても抑制されています。販売管理費については下期も厳しく運用してまいります。



「中長期的成長に向けて」

■回復局面への対応について

雇用情勢の悪化が一層懸念される一方、経済対策等により生産や輸出に底入れ感がうかがえ、景気回復の兆しが見られます。当社は景気回復時に備えて、また差別化を図るため右記の対策に取り組んでおります。

○営業力強化

- ・営業・営業サポート部門の強化
- ・未開拓地域への進出

○コスト対策

- ・引き続き販売管理費の削減
- ・本社組織の更なるスリム化

○技術力強化

- ・先端技術分野への進出（環境・エネルギー等）
- ・高度技術者の育成

（アルプス技研は派遣技術者を正社員として雇用し、技術力と、技術領域を高めるサポートを行っております。）

1

安定した 雇用確保

当社の技術者は、派遣期間が終了してもアルプス技研との雇用関係が終了することなく安定した雇用が確保されている「常用雇用の正社員」です。

派遣というと不安定な雇用や、短期間の雇用とイメージされますが、当社の社員はアルプス技研の正社員として、お客様企業で安心して働いております。安定した雇用基盤の上で、技術力の向上に専念できます。

アルプス技研の派遣技術者は
正社員です。

2

技術者集団の 技術領域

当社の技術者は、大学等で「機械、電気・電子、情報、化学等」の専門課程を修得し、当社における独自の教育・研修カリキュラムにより、高い人間力と技術力を身につけています。

幅広い分野での活躍

即戦力として、製品開発・設計等の付加価値の高い技術をお客様へ提供しております。

機械系	金型・工作機械、産業機械、省力機械、輸送機器、装置産業機器、環境・エネルギー産業機器、航空宇宙機器、OA機器、AV機器 他
電気・電子系	電子計測機器、半導体製造装置、通信機器、AV機器、OA機器、マルチメディア機器、制御・計測システム機器、半導体関連 他
ソフト系	情報処理システム、生産管理システム、物流システム、POSシステム、金融システム、医療情報システム、ネットワーク、CAD/CAMシステム、デジタル・Webコンテンツ 他
化学系	工業材料・素材、半導体プロセス 他

3

自律的キャリア の形成

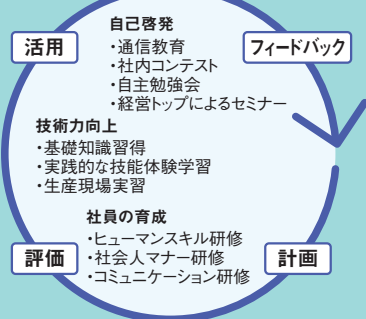
一人ひとりが自主的に技術力を向上させ技術領域の幅を広げる「ESS」を活用し、お客様の信用を得られる技術者を育成しています。

ESS (技術者支援システム)とは

お客様への高付加価値サービス提供を目的とした、技術者の技術力の向上やお客様のニーズとの的確なマッチングを図るシステムです。技術者は「今の自分」を認識し、「なりたい自分」をイメージして、自らキャリアをデザインし能力を高めています。



■ ESS Engineer Support System | エンジニア・サポート・システム



4

ライフキャリアプラン による高度技術者の育成

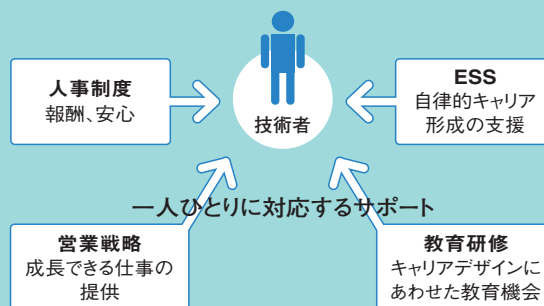
「技術力・教育・人事・ローテーション」が一体となったライフキャリアサポートにより技術者を支援し、高度技術者を育成しています。

高度技術者とは

- ・お客様のニーズに応えられるプロフェッショナル（技術力＋人間力）
- ・お客様の課題を解決できる技術者
- ・得意な技術領域・先端技術能力を有している技術者

■ 高いモチベーションを持った高度技術者へ

自らのキャリア・ライフスタイルの設計





当社は、企業市民として財団・NPO法人を通じて、起業家育成・教育・コミュニティー活動等の社会貢献活動を支援しております。下記の財団やNPOの理事長に当社 創業者 最高顧問 松井利夫が就任し、また当社の役員も評議員等として参加し、支援活動に取り組んでおります。

● 創業をめざす人達への支援活動

昨今、変革の激しい経済界において、ベンチャーの世界はすでに起業家経済から、起業家が新しい社会を構成する「起業家社会」が第二ステージとして生まれつつあります。

次世代の担い手として創業をめざす人達を育成・支援し、かつ将来の経営者がコンプライアンスを遵守するよう教育・指導することを通して、地域社会をはじめ経済社会の発展、特に産業の振興に取り組んでおります。



▲第10回学生起業塾 (2009年6月)

■財団法人起業家支援財団の主な活動

青年起業家支援事業	・起業家をめざす学生に奨学金給付 ・起業、経営に関する指導・助言及び支援プログラムの提供
ベンチャー起業家支援事業	・IPO(株式公開)を志す起業家に対し、起業家精神の醸成を支援 ・ベンチャー起業家や経験をつんだ経営者との交流の場提供
ベンチャー起業家表彰事業	ベンチャー起業家の社会的評価の向上を目的に、神奈川県内に拠点を置いて活躍する優れたベンチャー起業家を表彰する



● 事業承継・後継者セミナーの講演活動

近年、中小企業経営者の高齢化が進むなか、事業の承継をいかに円滑に進められるかが、一企業の問題のみならず、日本経済にとって緊急の課題といえます。当社 創業者 最高顧問の松井利夫は「経営者は会社をどう引継ぐべきか」をテーマに全国でセミナーの講師として、講演活動を行っております。



▲創業者 最高顧問 松井利夫 福岡講演 (2009年7月)

● 「自然とのふれあいを通して学ぶ」NPO法人の活動

NPO法人ふれあい自然塾は、自然とのふれあいを通じ、自然を尊び、協調性を養い、自立の精神を高め、さらに自然と人のふれあいを通じて情操教育を進めることを目的としています。野外

学習やキャンプ等自然のなかでの生活体験を通じて、自然と人間が共生することの大切さを理解し、人間本来の姿を取り戻したい、と考えています。



▲長野県八ヶ岳 雪国生活体験ツアー (2009年2月)



▲神奈川県厚木 お花見ハイキング (2009年4月)

▶ 当第2四半期事業の概況(2009年1月1日～2009年6月30日)

日本経済が先行き不透明な状況の下、当社グループでは、拠点体制の見直しや営業力の強化による新規案件の獲得に取り組んでまいりましたが、派遣契約終了の急激な増加や稼働時間の減少を補うことができず、加えて、子会社の減収もあり、売上高は、83億82百万円(前年同期比26.4%減)と大幅な減収となりました。

損益面では、緊急対策による物件費の削減、役員報酬

の減額等を含む人件費の削減により販管費を圧縮したものの、売上の減少による減益を補いきれず、営業利益は2億38百万円(同68.5%減)となりました。経常利益は5億93百万円(同23.9%減)となりましたが、これは国の緊急雇用対策である雇用調整助成金の受給分が営業外収益として計上されたことによります。以上により、四半期純利益は2億71百万円(同42.5%減)となりました。

▶ グループ企業紹介

愛達翔研(股)有限公司(台湾)

「台湾のエンジニアリング企業として、きめ細かなサービスの提供」

アルプス技研の台湾現地法人として、長年培ってきた幅広い技術をもとに台湾の日系企業を中心として、各種プラント・工場設備の設計・製作・据付をプロジェクトでトータルに受託するエンジニアリング業務を行っています。



■事業内容

- ①エンジニアリング部門
 - ・各種プラント設備機器、工場生産設備機器の設計・製作・据付
 - ・クリーンルーム工場内搬送システムの据付・電気配線工事
- ②人材ビジネス部門
 - ・技術者派遣、人材紹介をメインとした総合人材サービス

問合せ先 責任者 松下
 URL <http://www.altechshine.com.tw/> TEL 886-2-2531-9933(代表)
 E-Mail info@altechshine.com.tw FAX 886-2-2523-5028

■海外子会社に関する国内問合せ先 当社国際部 TEL 042-774-5634(直通)

阿爾卑斯科技(青島)有限公司(中国)

「当社独自の青島モデルの確立」

アルプス技研の中国現地法人として、製造業のグローバル化に伴い中国の各提携大学から優秀な理工系学生を選抜し、当社の独自施設の「Alps青島教育開発センター」において、日本での就労に備え日本のビジネス常識・マナー、専門性の高い技術教育及び企業人として欠かすことのできないコンプライアンス・情報セキュリティ教育を行い、品質の高いアルプス青島エンジニアを育成しています。



▲Alps青島教育開発センター(事務所棟、教育棟、宿泊棟)

■事業内容

・設計技術者の養成 ・研修教育コンサルティング

問合せ先 責任者 趙 TEL 86-532-8265-7777(代表) E-Mail info@altechcn.com

阿爾卑斯科技(北京)有限公司(中国)

「中国における製造業のイコールパートナーをめざして」

アルプス技研の中国現地法人として、中国の日系企業を中心に、機械設計・金型設計、CAD図面のモデリング、技術者教育等について、お客様の課題と一緒に取り組む、お客様の長期的なパートナーをめざしております。

阿爾卑斯翔研機電工程(広州)有限公司(中国)

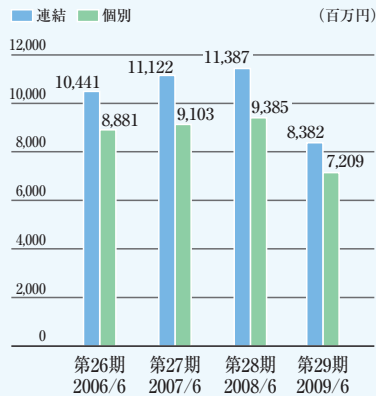
「中国におけるエンジニアリング企業として進出」

台湾で培ってきたエンジニアリングビジネスを中国大陸で展開すべく、液晶工場や自動車産業の集中する華南地区をターゲットに各種プラント・工場設備の設計・製作・据付業務の受託を行っています。

売上高

連結 **8,382**百万円 前年同期比 **26.4%**増

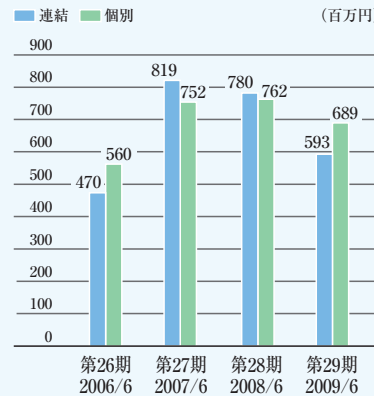
個別 **7,209**百万円 前年同期比 **23.2%**増



経常利益

連結 **593**百万円 前年同期比 **23.9%**増

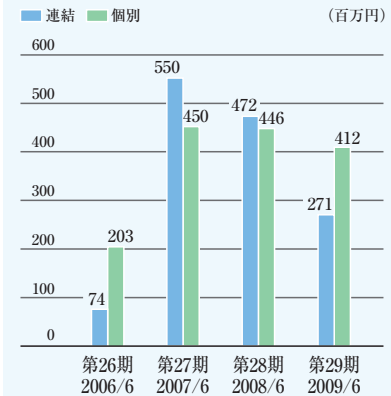
個別 **689**百万円 前年同期比 **9.6%**増



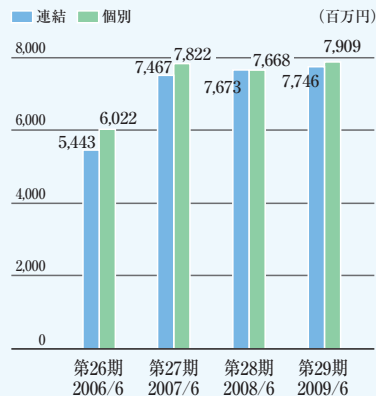
四半期純利益

連結 **271**百万円 前年同期比 **42.5%**増

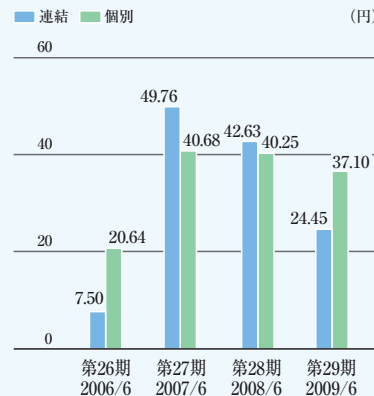
個別 **412**百万円 前年同期比 **7.6%**増



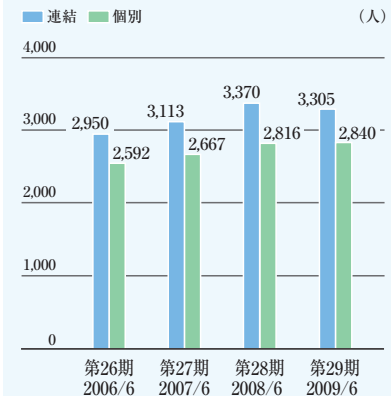
純資産



1株当たり四半期純利益



従業員数



第29期 第2四半期 連結財務諸表

■四半期連結貸借対照表(要旨)

(百万円)

区 分	前第2四半期末 (2008年6月30日)	当第2四半期末 (2009年6月30日)	前期末 (2008年12月31日)	区 分	前第2四半期末 (2008年6月30日)	当第2四半期末 (2009年6月30日)	前期末 (2008年12月31日)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	6,662	5,973	6,734	流動負債	3,286	2,554	3,245
現金及び預金	2,735	2,656	2,923	支払手形及び買掛金	50	33	69
受取手形及び売掛金	3,228	2,168	2,915	短期借入金	620	650	370
有価証券	5	5	5	未払法人税等	365	230	489
たな卸資産	44	389	248	未払金	714	436	726
繰延税金資産	397	229	323	賞与引当金	721	395	523
その他	251	527	317	役員賞与引当金	20	7	44
貸倒引当金	—	△2	△0	その他	794	802	1,022
固定資産	4,678	4,681	4,704	固定負債	379	352	353
有形固定資産	3,460	3,292	3,362	退職給付引当金	342	324	319
無形固定資産	251	223	228	役員退職慰労引当金	3	2	4
投資その他の資産	966	1,165	1,113	長期未払金	18	4	10
資産合計	11,340	10,654	11,438	その他	15	20	18
				負債合計	3,666	2,907	3,599
				(純資産の部)			
				株主資本	7,605	7,766	7,851
				資本金	2,342	2,347	2,347
				資本剰余金	2,780	2,785	2,785
				利益剰余金	2,549	2,701	2,785
				自己株式	△66	△66	△66
				評価・換算差額等	48	△28	△29
				その他有価証券評価差額金	53	22	10
				為替換算調整勘定	△5	△50	△40
				少数株主持分	19	8	17
				純資産合計	7,673	7,746	7,839
				負債純資産合計	11,340	10,654	11,438

Point
1

Point 1 総資産

当第2四半期末の総資産は、主に受取手形及び売掛金の減少により前期末に比べ7億84百万円減の106億54百万円となりました。

■利益分配に関する基本方針

利益分配につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけ、業績に応じた成果分配を目指すとともに、内部留保につきましては、中長期的な企業価値の向上に資する教育及びシステム等の投資に活用してまいります。株主の皆様への配当につきましては、連結ベースで配当性向50%を指標とする利益分配を行うこととし、また、安定的な配当の継続を目指して、業績にかかわらず、1株当たり年20円の配当を維持することを基本方針としております。

なお、当期の中間配当につきましては見送りとさせていただきますこととなり、まことに申し訳なく存じております。期末の配当につきましては1株当たり20円を予定しております。



■四半期連結損益計算書(要旨)

(百万円)

区 分	前第2四半期 (2008年1月 1日から 2008年6月30日まで)	当第2四半期 (2009年1月 1日から 2009年6月30日まで)	前 期 (2008年 1月 1日から 2008年12月31日まで)
売上高	11,387	8,382	22,523
売上原価	8,399	6,440	16,579
売上総利益	2,987	1,942	5,944
Point 2 販売費及び一般管理費	2,232	1,704	4,304
Point 3 営業利益	755	238	1,640
Point 4 営業外収益	44	369	86
営業外費用	19	13	37
経常利益	780	593	1,689
特別利益	87	35	103
特別損失	21	22	69
税金等調整前四半期(当期)純利益	846	606	1,723
法人税、住民税及び事業税	358	213	697
法人税等調整額	13	121	94
少数株主利益・損失(△)	2	△0	0
四半期(当期)純利益	472	271	930

■四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(百万円)

区 分	前第2四半期 (2008年1月 1日から 2008年6月30日まで)	当第2四半期 (2009年1月 1日から 2009年6月30日まで)	前 期 (2008年 1月 1日から 2008年12月31日まで)
Point 5 営業活動による キャッシュ・フロー	979	△122	1,941
投資活動による キャッシュ・フロー	131	△94	△173
財務活動による キャッシュ・フロー	△811	△41	△1,267
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△2	△7	△15
現金及び現金同等物の 増加・減少(△) 額	296	△267	484
現金及び現金同等物の 期首残高	2,444	2,929	2,444
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	2,740	2,662	2,929

Point 2 販売費及び一般管理費

緊急対策による物件費及び役員報酬等の人件費削減により、前年同期比5億28百万円減の17億4百万円となりました。

Point 3 営業利益

主要顧客の業績悪化による派遣契約終了の増加及び子会社のマイナス計上により、前年同期比5億16百万円減の2億38百万円となりました。

Point 4 営業外収益

雇用調整助成金3億10百万円の受給により、前年同期比3億24百万円増となりました。

Point 5 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前四半期純利益の減少等により、前年同期に比べ11億1百万円減の△1億22百万円となりました。

会社概要／株式の状況

● 会社概要 (2009年6月30日現在)

商 号 株式会社アルプス技研
英 訳 名 Altech Corporation
本 社 神奈川県相模原市西橋本5丁目4番12号
創 業 1968年7月
設 立 1971年1月
資 本 金 23億4,716万円
拠 点 国内26拠点 (本社、営業拠点24、ものづくりセンター)

■ 創業者 最高顧問 松井 利夫

● 取締役・監査役及び業務執行役員 (2009年6月30日現在)

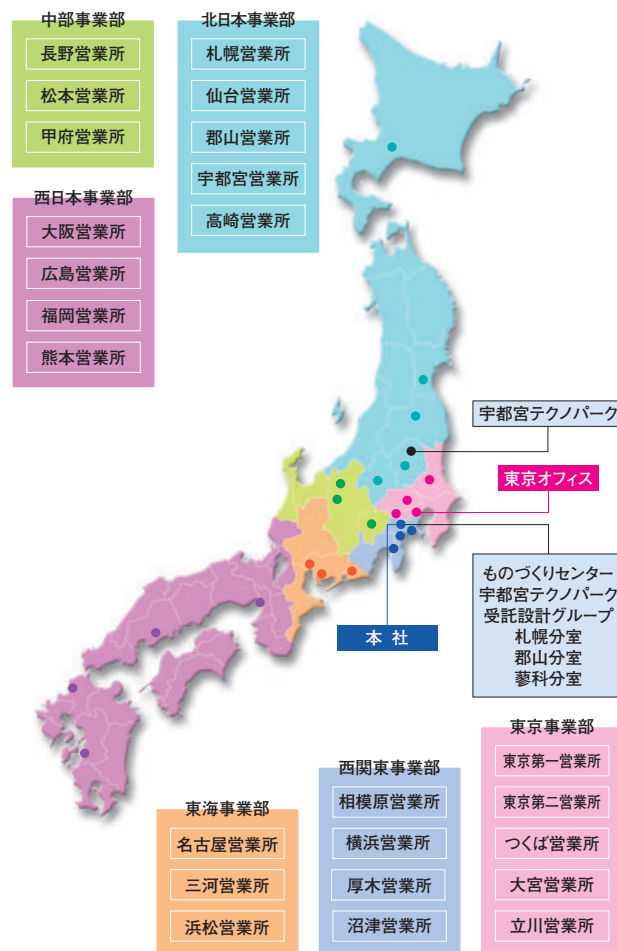
代表取締役社長 牛嶋 素一	業務執行役員 小田 寛
代表取締役副社長 江越 博昭	業務執行役員 久保 一郎
常務取締役 寺嶋 薫	業務執行役員 小林 節夫
取締役 須貝 昌志	業務執行役員 藤井 嗣雄
取締役 宮坂 近司	業務執行役員 中川 一郎
取締役 野田 浩	業務執行役員 栗原 実
取締役 石井 忠雄	
取締役 篠原 秀明	
常勤監査役 加藤 義昭	
常勤監査役 岡部 博	
常勤監査役 宮沢 徹	
監査役 松田 壮吾	

(注) 監査役のうち、加藤義昭氏、宮沢徹氏及び松田壮吾氏は会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

● 事業所一覧 | 国内26拠点 (2009年6月30日現在)

本 社

神奈川県相模原市西橋本5-4-12
TEL.042-774-3333 (代)





● グループ会社 (2009年6月30日現在)

国内

(株) アルプスビジネスサービス

〒229-1131 神奈川県相模原市西橋本1-16-18 TEL.042-774-3339

- 技術職・事務職の派遣業務
- 社員教育事業
- 人材紹介業

拠点：国内5拠点（本社、営業拠点4）

(株) アルネス情報システムズ

〒101-0061 東京都千代田区三崎町2-9-2 TEL.03-5275-9511

- アプリケーション・パッケージのカスタマイズ及び導入支援
- アプリケーション・ソフトウェアの開発・試作

(株) アルプスの杜

〒229-1131 神奈川県相模原市西橋本1-16-18 TEL.042-774-7382

- 介護付有料老人ホーム、グループホームの運営・管理
- 介護派遣

海外

阿爾卑斯科技(北京)有限公司(中国)

アルテック北京(中国)
北京市朝陽区勁松三区302号
TEL.86-10-8773-0112

- 機械・電気設計受託
- 人材コンサルティング

阿爾卑斯科技(青島)有限公司(中国)

アルテック青島(中国)
青島市市南区嘉祥路103号
TEL.86-532-8265-7777

- 設計技術者の養成
- 教育・研修コンサルティング

阿爾卑斯翔研機電工程(広州)有限公司(中国)

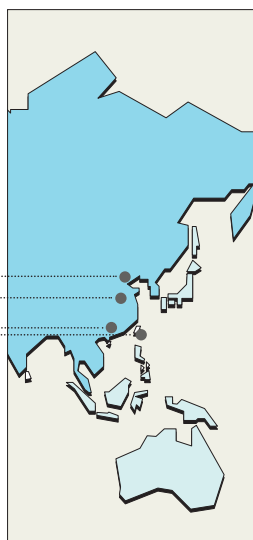
アルテック広州(中国)
広州市天河区東站路1号東站大廈3樓自編B003室
TEL.86-20-6131-1929

- 機械装置の据付
- 工業生産設備の設計・製作及び設置工事の請負

愛達翔研(股)有限公司(台湾)

アルテックシャイン(台湾)
台北市松江路146-5
TEL.886-2-2531-9933

- 機械装置の据付
- 工業生産設備の設計・製作及び設置工事の請負
- 技術職・事務職の人材派遣・紹介



● 株式の状況 (2009年6月30日現在)

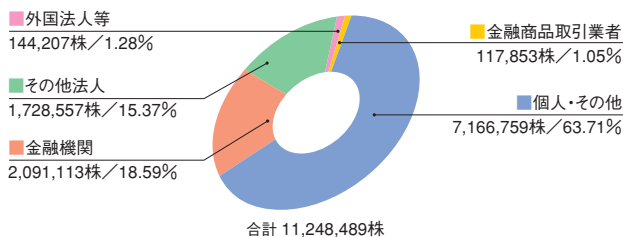
発行可能株式総数 39,000,000株
発行済株式の総数 11,248,489株
株主数 6,581名

● 大株主 (2009年6月30日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
松井利夫	1,119,513	9.95
有限会社松井経営研究所	1,088,521	9.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	383,800	3.41
アルプス技研従業員持株会	372,178	3.30
財団法人起業家支援財団	340,000	3.02
株式会社横浜銀行	329,958	2.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	234,700	2.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	205,900	1.83
株式会社東邦銀行	176,968	1.57
株式会社八十二銀行	173,823	1.54

(注)持株比率は、発行済株式総数に対する比率であります。

● 所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
基準日	毎年12月31日 必要がある場合にはあらかじめ公告して基準日を定めます。
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
1単元の株式数	100株
公告の方法	電子公告により行います。 http://www.alpsgiken.co.jp/ir/index.shtml やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株主の皆様のご意見をお聞かせください

当社では、株主の皆様のご意見をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

 <http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 4641

いいかぶ

検索

Yahoo!, MSN, exciteのサイト内にある検索窓に、いいかぶと4文字入れて検索してください。



空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社エーツメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」

TEL: 03-5777-3900 (平日10:00~17:30) MAIL: info@e-kabunushi.com

株券電子化に係るお手続きのお知らせ

1 特別口座

株券電子化移行時に、株券を「ほふり」にお預けにならなかった株主様につきましては、ご所有の株式は当社が開設した特別口座に記録し、管理しております。この特別口座では株式を売買することはできませんので、最寄の証券会社にご相談ください。

2 株式に関するお手続きについて

株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他の各種お手続きにつきましては、原則口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、お手続き等についてお問合せください。

○特別口座に記録された株式のお問合せ

- ・特別口座から証券口座への振り替え請求
- ・単元未満株式の買取請求
- ・住所・氏名等のご変更等
- ・郵送物等の発送と返戻に関するご照会
- ・支払期間経過後の配当金に関するご照会等

○証券口座に記録された株式のお問合せ

- ・郵送物等の発送と返戻に関するご照会
- ・支払期間経過後の配当金に関するご照会等

お問合せ先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
TEL0120-232-711(通話無料)

○音声自動応答電話による請求
0120-244-479(通話無料)

○インターネットによるダウンロード
<http://www.tr.mufig.jp/daikou/>

○上記以外のお手続き、照会等

口座を開設されている証券会社等にお問合せください。

介護付有料老人ホーム、グループホーム運営事業

 株式会社 アルプスの杜

ホームページを開設いたしました。

<http://www.alpsnomori.co.jp/>

New

